



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京會館
コード番号 9701 URL <http://www.kaikan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤原 幸弘
(氏名) 鈴木 輝伯
配当支払開始予定日

TEL 03-3215-2111
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,133	1.7	482	—	516	—	272	—
25年3月期	9,960	5.1	△196	—	△171	—	△1,138	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.16	—	4.1	4.5	4.8
25年3月期	△34.05	—	△16.2	△1.4	△2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,353	6,733	59.3	201.42
25年3月期	11,647	6,546	56.2	195.81

(参考) 自己資本 26年3月期 6,733百万円 25年3月期 6,546百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	177	△507	△84	1,247
25年3月期	316	364	△84	1,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	2.50	2.50	83	—	1.2
26年3月期	—	—	—	2.50	2.50	83	30.6	1.3
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当予想につきましては未定であります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,650	△0.6	△50	—	△30	—	△75	—	△2.24
通期	9,380	△7.4	150	△68.9	190	△63.2	0	△100.0	0.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	34,639,434 株	25年3月期	34,639,434 株
26年3月期	1,209,547 株	25年3月期	1,204,995 株
26年3月期	33,431,709 株	25年3月期	33,436,495 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 財務諸表に関する注記事項	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による金融・経済政策の効果等により、円安・株高が進行し、消費マインドや雇用・所得環境の改善等から個人消費が堅調に推移し、企業業績が好転するなかで、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安による輸入原材料価格の上昇や本年4月からの消費税率引き上げによる個人消費への影響が懸念され、また、米国の金融緩和縮小の動きや新興国経済の動向などもあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような経営環境のもとで、当社は近隣地域における大型ホテルのリニューアルや再開発に伴う多様な飲食店舗の増加などによる同業他社との販売競争がますます熾烈化するなか、新商品の企画販売、多彩なイベントやフェアの開催、ホームページの刷新・充実、インターネットを活用した販路の拡大、セールス活動の強化など、集客と売上げの向上を図るため、全社一丸となって積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、平成24年11月から運営を受託した三越日本橋本店の特別食堂の寄与もあり当事業年度の売上高は、10,133百万円（前期比1.7%増）となりました。

一方、経費面では、引き続き徹底した原価管理と人件費をはじめ諸経費の削減を推し進めるとともにオペレーションの一層の効率化を図り、収益の改善に全力を注いでまいりました。これらの効果に加えて、前期に計上した退職給付債務の割引率変更による給付費用の増加がなくなったこともあり、利益は大幅に回復し、営業利益は、482百万円（前期比678百万円改善）、経常利益は、516百万円（前期比687百万円改善）、当期純利益は、272百万円（前期比1,411百万円改善）となりました。

これを部門別にみますと

宴会部門につきましては、一般宴会は、新規顧客の開拓を重点に法人や各種団体、個人に対するセールス活動を強化し、周年記念、お別れ会など大型宴会の獲得に注力し、また、多彩なイベントを開催し、集客と売上げの向上に努めましたが、売上げは概ね前期並みとなりました。一方、婚礼については、格調高いブライダルフェアを頻繁に開催するとともに、ホームページを刷新するなど宣伝活動の充実を図り、婚礼組数の獲得に積極的に取り組みましたが、本館以外の一部営業所の受注が伸び悩み、売上げは前期を下回りました。その結果、宴会部門の売上高は5,885百万円（前期比0.3%減）となりました。

食堂部門につきましては、周辺地域における再開発に伴う多様なレストランの増加や大型ホテルのリニューアルなどによる販売競争が激化するなかで、本館をはじめ各営業所とも集客による売上げの増進を図るため、それぞれの営業所の特性を活かした魅力ある、季節感溢れるメニューや各種フェアを企画販売し、また、インターネットを活用した販路の拡大に注力いたしましたが、当期は特に異常気象の影響等により個人客の利用が伸び悩み、また、法人の接待利用も期待したほど伸びませんでした。しかしながら、平成24年11月から運営を受託した三越日本橋本店の特別食堂の寄与もあり、食堂部門の売上高は3,438百万円（前期比7.5%増）となりました。

売店、その他の営業につきましては、食品関係は、多様化するお客様のニーズに応えるため、新商品の開発、リニューアルなどによる各種商品の拡販、特に宴会関連のギフト商品の売上獲得に努めました。しかしながら、一部デパートの改築に伴う売店の撤収などもあり、売店、その他の売上高は809百万円（前期比5.7%減）となりました。

・次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府による金融・経済政策等の効果により景気は緩やかな回復基調が続くものと予測されます。一方、消費税率の引き上げや米国の金融緩和政策縮小の動きや新興国の経済成長鈍化、加えてウクライナ情勢など世界各地での地政学的リスクの高まりなどの影響が懸念されます。

このような経営環境のもと、当社といたしましては、同業他社との販売競争がさらに激化すると思われまますので、今後とも顧客基盤の一層の強化と90年を超える歴史と伝統に培われた当社のブランドをさらに発揮し、特に多様化するお客様のニーズに的確にお応えするためインターネット上での販売情報をさらに拡充し、集客と売上げの向上に全社一丸となって鋭意努力してまいります。経費面におきましては、円安による輸入原材料価格の上昇や電力料金の値上げなど依然として厳しい経営環境が続くものと思われまますので、引き続き原価管理の徹底と人件費をはじめ諸経費の削減と業務の効率化を図り、収益の一層の向上を目指してまいります。

なお、本館の建て替え計画につきましては、関係当事者および所轄官庁方面との折衝を重ねており、平成27年2月からの休館および平成30年春の営業再開に向けて、概ね順調に推移しております。

当社は、今後も引き続きコーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制の充実を図るとともに、リスク管理体制のさらなる強化など企業としての社会的責任(CSR)を果たす施策を積極的に推進してまいります所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

・キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ414百万円減少し、当事業年度末は、1,247百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は177百万円(前事業年度比43.8%減)となりました。

これは主に税引前当期純利益565百万円に、減価償却費137百万円や退職給付引当金の減少額344百万円等の非資金取引による増減、その他の流動負債の減少額148百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は507百万円(前事業年度比239.4%減)となりました。

これは主に定期預金の預入と払戻との差による支出200百万円、有価証券の取得と償還との差による支出139百万円、有形固定資産の取得による支出86百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は84百万円(前事業年度比0.4%増)となりました。

これは主に配当金の支払額82百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指数の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率(%)	60.1	61.0	60.5	56.2	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.6	80.5	83.8	118.3	93.6
債務償還年数(年)	0.7	0.7	1.5	1.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.5	91.6	44.2	55.9	31.7

自己資本比率：純資産 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 24 年 3 月期より 連結子会社がないため、単体ベースでの記載をしております。

2. 経営方針

平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.kaikan.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ) <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491,563	2,277,280
売掛金	677,333	619,693
有価証券	660,858	1,120,554
商品及び製品	51,355	37,428
仕掛品	5,651	6,906
原材料及び貯蔵品	77,190	75,572
前払費用	84,253	122,075
繰延税金資産	138,654	-
未収入金	55,693	54,560
その他	23,423	27,081
貸倒引当金	△2,158	△1,315
流動資産合計	4,263,821	4,339,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,334,715	1,336,978
減価償却累計額	△954,411	△984,148
建物（純額）	380,304	352,829
機械及び装置	553,220	563,562
減価償却累計額	△419,033	△446,785
機械及び装置（純額）	134,187	116,776
車両運搬具	130,434	129,120
減価償却累計額	△120,167	△123,328
車両運搬具（純額）	10,267	5,792
工具、器具及び備品	1,618,246	1,609,584
減価償却累計額	△1,235,418	△1,276,241
工具、器具及び備品（純額）	382,828	333,343
土地	2,973,706	2,970,755
建設仮勘定	28,900	86,400
有形固定資産合計	3,910,194	3,865,898
無形固定資産		
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	3,009	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497,107	1,301,786
従業員に対する長期貸付金	10,829	9,851
長期前払費用	6,185	2,567
敷金及び保証金	530,727	530,027
保険積立金	515,981	529,625
繰延税金資産	907,622	765,284
その他	2,450	5,450
投資その他の資産合計	3,470,904	3,144,593
固定資産合計	7,384,107	7,013,501
資産合計	11,647,929	11,353,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,466	228,963
短期借入金	380,000	380,000
未払金	400,388	399,809
未払法人税等	28,809	48,915
未払消費税等	191,016	44,113
未払費用	75,919	78,473
預り金	266,913	310,126
賞与引当金	99,460	99,830
流動負債合計	1,672,973	1,590,233
固定負債		
退職給付引当金	2,874,106	2,529,850
資産除去債務	78,925	62,010
長期末払金	101,550	100,950
長期預り保証金	373,500	337,000
固定負債合計	3,428,081	3,029,811
負債合計	5,101,055	4,620,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	2,729,268	1,958,137
資本剰余金合計	3,654,271	2,883,140
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	47,914	44,268
繰越利益剰余金	△735,459	228,675
利益剰余金合計	△687,544	272,944
自己株式	△432,833	△434,556
株主資本合計	6,233,904	6,421,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,969	311,756
評価・換算差額等合計	312,969	311,756
純資産合計	6,546,873	6,733,297
負債純資産合計	11,647,929	11,353,341

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,960,539	10,133,486
売上原価		
営業原価	9,252,831	8,824,854
売上原価合計	9,252,831	8,824,854
売上総利益	707,707	1,308,632
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	31,642	11,487
給料及び手当	444,926	451,720
賞与	7,675	8,024
賞与引当金繰入額	7,740	7,180
退職給付費用	27,389	△4,313
租税公課	40,797	44,326
減価償却費	12,113	7,335
地代家賃	71,929	72,697
消耗品費	1,876	1,709
雑費	152,994	125,989
保険料	20,290	20,691
交際費	14,936	13,509
その他	69,530	65,965
販売費及び一般管理費合計	903,842	826,324
営業利益又は営業損失(△)	△196,135	482,307
営業外収益		
受取利息	1,767	7,132
受取配当金	16,415	18,651
生命保険配当金	10,673	9,778
その他	6,556	7,703
営業外収益合計	35,413	43,266
営業外費用		
支払利息	5,690	5,594
コミットメントフィー	2,750	2,750
その他	1,887	328
営業外費用合計	10,328	8,673
経常利益又は経常損失(△)	△171,050	516,901

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	19,032	-
投資有価証券売却益	-	54,924
特別利益合計	19,032	54,924
特別損失		
固定資産売却損	786,662	4,463
固定資産除却損	1,356	2,005
固定資産処分損	3,631	-
減損損失	39,962	-
特別損失合計	831,612	6,468
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△983,630	565,356
法人税、住民税及び事業税	12,755	27,899
法人税等調整額	142,121	264,512
法人税等合計	154,876	292,411
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,138,506	272,944

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,700,011	925,002	2,729,268	3,654,271	51,420	598,225	△115,088	534,558
当期変動額								
その他資本剰余金 の振替								
剰余金の配当							△83,596	△83,596
固定資産圧縮積立金 の取崩					△3,505		3,505	—
別途積立金の取崩						△598,225	598,225	—
当期純損失(△)							△1,138,506	△1,138,506
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,505	△598,225	△620,371	△1,222,103
当期末残高	3,700,011	925,002	2,729,268	3,654,271	47,914	—	△735,459	△687,544

	株主資本		評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△431,507	7,457,334	72,854	7,530,188
当期変動額				
その他資本剰余金 の振替		—		—
剰余金の配当		△83,596		△83,596
固定資産圧縮積立金 の取崩		—		—
別途積立金の取崩		—		—
当期純損失(△)		△1,138,506		△1,138,506
自己株式の取得	△1,326	△1,326		△1,326
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			240,115	240,115
当期変動額合計	△1,326	△1,223,429	240,115	△983,314
当期末残高	△432,833	6,233,904	312,969	6,546,873

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,700,011	925,002	2,729,268	3,654,271	47,914	—	△735,459	△687,544
当期変動額								
その他資本剰余金の振替			△687,544	△687,544			687,544	687,544
剰余金の配当			△83,586	△83,586				
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,645		3,645	—
別途積立金の取崩								
当期純利益							272,944	272,944
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△771,131	△771,131	△3,645	—	964,135	960,489
当期末残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	44,268	—	228,675	272,944

	株主資本		評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△432,833	6,233,904	312,969	6,546,873
当期変動額				
その他資本剰余金の振替		—		—
剰余金の配当		△83,586		△83,586
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の取崩		—		—
当期純利益		272,944		272,944
自己株式の取得	△1,722	△1,722		△1,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,212	△1,212
当期変動額合計	△1,722	187,635	△1,212	186,423
当期末残高	△434,556	6,421,540	311,756	6,733,297

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△983,630	565,356
減価償却費	314,845	137,340
減損損失	39,962	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88,798	△344,255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	△843
受取利息及び受取配当金	△18,183	△25,784
支払利息	5,690	5,594
支払手数料	2,750	2,750
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△54,924
有形固定資産売却損益 (△は益)	767,630	4,463
有形固定資産除却損	1,356	2,005
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,641	57,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,532	14,290
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△70,793	△35,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,493	△1,502
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	184,521	△148,680
その他	△919	△5,387
小計	317,396	173,098
利息及び配当金の受取額	17,547	28,661
利息の支払額	△5,655	△5,610
その他の支出	△2,742	△5,484
法人税等の支払額	△10,195	△12,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,351	177,927

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△910,000	△1,110,000
定期預金の払戻による収入	210,000	910,000
有価証券の取得による支出	△660,572	△800,266
有価証券の償還による収入	5,000	660,284
投資有価証券の取得による支出	△315,198	△166,407
投資有価証券の売却による収入	-	109,400
有形固定資産の取得による支出	△383,291	△86,139
有形固定資産の売却による収入	2,550,217	7,901
無形固定資産の売却による収入	58	-
貸付けによる支出	△4,000	△6,400
貸付金の回収による収入	7,742	7,378
敷金及び保証金の差入による支出	△102,300	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	700
保険積立金の積立による支出	△81,315	△19,432
保険積立金の払戻による収入	37,476	5,788
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△3,000
預託金返還による収入	11,000	-
資産除去債務の履行による支出	△800	△17,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,017	△507,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,285	△1,763
配当金の支払額	△83,082	△82,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,368	△84,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	596,000	△414,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,065,563	1,661,563
現金及び現金同等物の期末残高	1,661,563	1,247,280

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から変更がないため開示を省略します。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表)

1. 自己株式

	前事業年度	当事業年度
自己株式の数	1,204,995 株	1,209,547 株
貸借対照表価額	432,833 千円	434,556 千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当座貸越極額及び貸出コミットメントラインの総額	1,700,000 千円	1,700,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,700,000 千円	1,700,000 千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却損は、旧箱根保養所の建物及び土地の売却等によるものであります。

2. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
建物	863 千円	259 千円
機械装置	149 千円	287 千円
車両運搬具	0 千円	2 千円
工具、器具及び備品	343 千円	1,455 千円
計	1,356 千円	2,005 千円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	34,639,434 株	株	株	34,639,434 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,204,995 株	4,552 株	株	1,209,547 株

(注) 自己株式の増加 4,552 株は、すべて単元未満株式の買取りによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,586 千円	2.5 円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,574千円	2.5円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(セグメント情報)

当事業年度(自 25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の事業は、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社および開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	195.81円	1株当たり純資産額	201.42円
1株当たり当期純損失()	34.05円	1株当たり当期純利益	8.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,138,506	272,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,138,506	272,944
期中平均株式数(株)	33,436,495	33,431,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動(平成26年6月26日付)

新任取締役候補

取締役
営業推進部
第一部長

永田充史(現当社営業推進部第一部長)

取締役
本館総支配人
兼宴会支配人

渡辺訓章(現当社本館総支配人兼宴会支配人)

退任予定取締役

取締役
当社顧問就任予定

井上幹夫

以上